

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 17日

上場会社名 電気化学工業株式会社

上場取引所 東大名福

コード番号 4061

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 南井 宏二

TEL (03) 3507 - 5123

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	185,550	5.1	18,577	11.8	14,035	21.9
12年 3月期	176,512	1.4	16,612	55.2	11,515	60.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	4,351	42.6	9.47	-	-	5.4	5.0	7.6
12年 3月期	3,051	430.4	6.55	-	-	3.7	4.1	6.5

(注) 期中平均株式数 13年 3月期 459,419,390 株 12年 3月期 465,634,390 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	5.00	2.50	2.50	2,297	52.8	2.8
12年 3月期	5.00	2.50	2.50	2,297	75.3	2.9

(注) 13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	279,356	81,816	29.3	178.09
12年 3月期	278,568	79,822	28.7	173.75

(注) 期末発行済株式数 13年 3月期 459,419,390 株 12年 3月期 459,419,390株

2. 14年 3月期の業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
中間期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通期	90,000	7,000	2,000	2.50	-	-
	180,000	14,500	6,000	-	2.50 ~ 3.50	5.00 ~ 6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 13 円 06 銭

比較貸借対照表

科 目	当 期 (平成13年3月末)		前 期 (平成12年3月末)		増 減
		%		%	
【資産の部】					
流動資産					
現金・預金	1,211		838		372
受取手形	1,886		1,811		75
売掛金	45,502		47,455		1,952
有価証券	371		34,914		34,542
短期貸付金	1,014		3,845		2,831
棚卸資産	22,501		19,600		2,901
繰延税金資産	677		1,243		566
その他の流動資産	6,017		5,726		291
貸倒引当金	(-) 453		(-) 2,331		1,877
流動資産計	78,728	28.2	113,103	40.6	34,374
固定資産					
有形固定資産					
建物	21,988		21,963		25
構築物	16,534		15,751		782
機械・装置	45,312		46,073		761
その他の有形固定資産	53,537		42,702		10,834
有形固定資産計	137,372	49.2	126,490	45.4	10,881
無形固定資産	150	0.0	173	0.1	22
投資等					
投資有価証券	32,435		5,362		27,073
関係会社株式等	21,941		22,063		121
繰延税金資産	107		-		107
その他の投資等	7,957		9,558		1,601
貸倒引当金	(-) 425		(-) 278		147
投資等計	62,015	22.2	36,705	13.1	25,310
固定資産計	199,538	71.4	163,369	58.6	36,168
繰延資産	1,089	0.4	2,095	0.8	1,005
資産合計	279,356	100.0	278,568	100.0	788

科 目	当 期 (平成13年3月末)		前 期 (平成12年3月末)		増 減
		%		%	
【負債の部】					
流 動 負 債					
支 払 手 形	479		483		3
買 掛 金	29,453		21,486		7,966
短 期 借 入 金	62,329		62,389		59
一年以内償還予定の社債	30,000		15,000		15,000
未 払 金	7,153		4,665		2,487
未 払 法 人 税 等	1,728		2,841		1,113
未 払 費 用	10,116		8,288		1,827
その他の流動負債	5,498		3,915		1,583
流 動 負 債 計	146,759	52.5	119,070	42.7	27,688
固 定 負 債					
社 債	40,000		55,000		15,000
長 期 借 入 金	8,042		21,141		13,099
繰 延 税 金 負 債	-		646		646
退 職 給 与 引 当 金	-		2,414		2,414
退 職 給 付 引 当 金	2,316		-		2,316
役員退職慰労金引当金	412		461		48
その他の固定負債	9		12		3
固 定 負 債 計	50,780	18.2	79,675	28.6	28,894
負 債 合 計	197,539	70.7	198,746	71.3	1,206
【資本の部】					
資 本 金	35,302		35,302		-
資 本 準 備 金	32,069		32,069		-
利 益 準 備 金	5,474		5,239		235
その他の剰余金	8,969		7,210		1,758
資 本 合 計	81,816	29.3	79,822	28.7	1,994
負 債 ・ 資 本 合 計	279,356	100.0	278,568	100.0	788

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成12.4.1～平成13.3.31)		前 期 (平成11.4.1～平成12.3.31)		増 減
【経常損益の部】		%		%	
営業損益					
売上高	185,550	100.0	176,512	100.0	9,037
売上原価	132,548	71.4	125,687	71.2	6,861
売上総利益	53,001	28.6	50,825	28.8	2,175
販売費及び一般管理費	34,424	18.6	34,213	19.4	210
営業利益	18,577	10.0	16,612	9.4	1,964
営業外損益					
営業外収益					
受取利息・配当金	961		879		82
その他	6,245		4,129		2,116
営業外費用					
支払利息	2,879		3,522		643
その他	8,869		6,583		2,286
経常利益	14,035	7.6	11,515	6.5	2,520
【特別損益の部】					
特別利益					
土地譲渡益	440		-		440
関係会社株式売却益	162		-		162
子会社株式売却益	-		848		848
投資有価証券売却益	-		176		176
特別損失					
投資有価証券評価損	5,795		1,064		4,730
ゴルフ会員権評価損	1,438		-		1,438
適格退職年金過去勤務費用	-		844		844
事業整理損失	-		5,265		5,265
貸倒引当金繰入額	-		108		108
税引前当期純利益	7,404	4.0	5,257	3.0	2,147
法人税、住民税及び事業税	3,239		3,240		-
法人税等調整額	187		1,035		848
当期純利益	4,351	2.3	3,051	1.7	1,299
前期繰越利益	4,222		3,049		1,172
過年度税効果調整額	-		438		438
税効果会計適用に伴う 固定資産減価積立金取崩高	-		1,152		1,152
中間配当額	1,148		1,148		-
利益準備金積立額	114		114		-
当期末処分利益	7,311		5,552		1,758

利 益 処 分 (案)

(単位 : 百万円)

	当 期	前 期	比較増減
当期末処分利益	7,311	5,552	1,758
計	7,311	5,552	1,758
これを次のとおり処分します			
利 益 準 備 金	120	120	-
配 当 金	1,148	1,148	-
	(一株につき 2 円 5 0 銭)	(一株につき 2 円 5 0 銭)	
役 員 賞 与 金	60	60	-
(内、監査役賞与金)	(7)	(6)	
固定資産減価積立金積立	260	-	260
次期繰越利益	5,721	4,222	1,498

(注) 当期は平成12年12月8日に1,148百万円 (1株につき2円50銭) の中間配当を実施いたしました。

注 記

1. 重要な会計方針に関する事項

- (1) 有価証券、投資有価証券及び子会社株式の評価方法及び評価基準
有価証券（満期保有目的債券）……償却原価法
その他有価証券および子会社株式等……移動平均法による原価法
- (2) 棚卸資産の評価方法及び評価基準……総平均法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却方法……定額法
- (4) 繰延資産の処理方法
社債発行費……商法の規定に基づく最長期間（3年間）で均等償却
試験研究費……商法の規定に基づく最長期間（5年間）で均等償却
- (5) 引当金の計上基準
貸倒引当金……一般債権については、貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております
賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金……従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異（9,633百万円）については、10年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
- (6) リース取引の会計処理方法……リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 消費税等の会計処理方法……税抜方式

2. 追加情報

(1) 退職給付会計

当会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が511百万円増加し、営業利益は371百万円、経常利益は1,334百万円、税引前当期純利益は483百万円減少しております。

また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

(2) 金融商品会計

当会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第10号附則第3項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

貸借対照表計上額	27,391百万円
時価	24,855百万円
評価差額金相当額	1,496百万円
繰延税金資産相当額	1,039百万円

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は34,427百万円減少し、投資有価証券は34,427百万円増加しております。

(3) 外貨建取引等会計基準

当会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

3. 貸借対照表の注記事項

(単位：百万円)

項目	当 期	前 期
減価償却累計額	210,408	211,750
偶発債務		
保証債務	7,731	8,430
保証予約及び経営指導念書	60	94
自己株式(自己株式数)	1 (2,640株)	1 (3,702株)
発行済株式数の減少		
自己株式消却	-	資本準備金による消却
消却株式数	-	12,430,000株
株式の取得価額の総額	-	3,197

4. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(単位：百万円)

項目	当 期	前 期
リース物件の取得価額	3,638	3,310
" 減価償却累計額相当額	1,953	1,641
" 期末残高相当額	1,685	1,668
未経過リース料残高相当額(1年内)	566	565
" (1年超)	1,118	1,103
合 計	1,685	1,668
支払リース料	646	631
減価償却費相当額	646	631

(注) 1.取得価額相当額および未経過リース料残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しています。

2.減価償却費相当額の算出法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) オペレ-ティング・リ-ス取引

(単位：百万円)

	当 期	前 期
未経過リ-ス料 (1年内)	591	-
" (1年超)	1,112	-
合 計	1,703	-

5. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(平成13年3月末現在)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	5,277	11,140	5,863

6. 税効果関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (百万円)
繰延税金資産	
ゴルフ会員権評価損	590
その他有価証券評価損	420
貸倒引当金損金算入限度超過額	243
未払事業税	159
役員退職慰労金引当金	169
退職給付引当金超過額	133
賞与引当金損金算入限度超過額	221
その他	183
繰延税金資産計	2,118
繰延税金負債	
固定資産減価積立金	1,333
その他	1
繰延税金負債計	1,334
繰延税金資産の純額	784

役員の異動

該当ありません。

製品別売上高比較

(単位：百万円)

製品名		当 期 (平成12.4.1～13.3.31)		前 期 (平成11.4.1～12.3.31)		増 減	
		金 額	売上金額 比 率	金 額	売上金額 比 率	金 額	増 収 率
石油 化学 部門	S M ・ A B S	40,668	% 21.9	35,817	% 20.3	4,851	% 13.5
	機 能 性 樹 脂	12,725	6.9	9,309	5.3	3,416	36.7
	樹 脂 ・ 化 成 品	22,912	12.3	22,653	12.8	259	1.1
	計	76,307	41.1	67,780	38.4	8,527	12.6
機 能 製 品 部 門	樹脂加工製品他	20,744	11.2	21,924	12.4	1,180	5.4
	肥料・無機化学品	15,063	8.1	14,838	8.4	225	1.5
	有 機 化 学 品	19,597	10.6	19,477	11.0	119	0.6
	電 子 機 能 材 料	15,382	8.3	13,668	7.8	1,713	12.5
	計	70,786	38.2	69,909	39.6	877	1.3
セ メ ン ト 建 材 部 門	セ メ ン ト 他	22,306	12.0	22,950	13.0	644	2.8
	特 殊 混 和 材	16,150	8.7	15,873	9.0	276	1.7
	計	38,456	20.7	38,823	22.0	367	0.9
合 計		185,550 (25,427)	100.0 (13.7)	176,512 (23,339)	100.0 (13.2)	9,037 (2,087)	5.1 (8.9)

(注)・売上高の()内は、輸出高を内書したものです。

- ・「樹脂加工製品」の内、食品包材については平成11年10月に事業体制を見直し、その成型加工部門を子会社デンカポリマ - (株)へ移管いたしました。この影響により同部門の売上金額は約52億円減少しております。